

全国保険医新聞

10月25日

2021年

発行所 全国保険医団体連合会
東京都渋谷区
東横田2-5-15
〒151-0053
新宿農協会館内
☎03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人/住江 憲典
振替口座 00160-0-140346
購読料 年共1ヵ月750円
(会員の購読料は、会費に含まれています)

主な記事

コロナ禍と医療現場 3

自宅療養者の治療に奔走



検査、往診、投薬など自宅療養患者への医療事例を報告する。

日医と懇談 8

感染対策など医療充実で一致



医療充実への転換などで日医・今村聡副会長と住江会長が懇談。

2 歯科要求・衆院選政党アンケート
「保険で良い歯科を」全国連合会が実施した政党アンケートの概要。

8 いのちを守る医療・社会保障立て直せ 総行動

<https://hodanren.doc-net.or.jp/>

公平な税制への転換がカギ

10月31日投票の総選挙では、コロナ禍で疲弊する生活や雇用、医療の立て直しが争点となる。保団連の三浦清春副会長(写真)に争点を聞いた。(4・5面に政権のコロナ対策の検証、7面に新政権の改憲姿勢)



併し「継承」を宣言し、安倍・菅政権の9年間で、富裕層や大企業が利益を増やせば、国民所得も向上する」とするアベノミクスは「幻想」に終わった。法人税は28%から23・2%に減税され、大企業の内部留保は133兆円も増え467兆円に達しました。日銀の金融緩和や年金資金の株式運用など株高維持政策で、大企業・富裕層の資産は膨張しました。

一方で消費税が2度増税され、個人消費は低迷し続けています。非正規労働者が増加し、実質賃金も22万円減り、格差は拡大しました。

総選挙では、コロナ禍で疲弊する国民生活や低迷する経済を下支えし、賃金・雇用の改善や医療・社会保障の立て直しが争点です。そのためには、これまでの安倍・菅政権の経済・財政政策を継承するか転換するかが問われます。

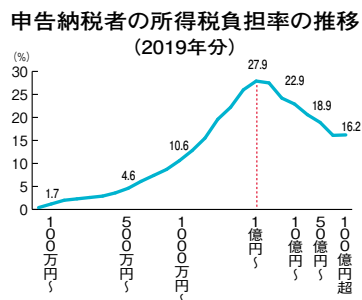
アベノミクス継承

岸田首相は国会で「新しい資本主義の実現」「成長と分配の好循環を目指す」と掲げ、独自色を打ち出しました。

しかし、経済政策では、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略」のアベノミクスの3本柱を掲げ、「新しい資本主義」とは「アベノミクスも基礎とした概念」と答

金融所得課税強化も先送り

株式売買益など金融所得の税率(15%)は、所得税率(最高税率55%)に比べ極端に低く据え置かれています。株で多く



申告納税者の所得税負担率の推移 (2019年分)

診療報酬引上げを

「分配戦略」として、看護、介護、保育で働く労働者の収入増加に向け、「公的価格を見直す」としました。そうであれば、医療従事者の待遇改善の原資となる診療報酬の大幅引き上げを明言すべきです。また、最低賃金の引き上げ、非正規雇用の待遇改善など格差是正に繋がる施策にも言及すべきです。一方、野党4党は、共通政策で▽消費税減税▽大企業・富裕層の負担増▽低所得層や中間層へ再分配の強化▽最賃引上げ▽非正規雇用の待遇改善など「貧困格差の是正を掲げました。

応能負担強化こそ

コロナ禍で60力国・地域で消費税が減税され、OECD加盟136力国で最低法人税率やデジタール課税の導入も合意されました。日本も不公平税層に自分の負担を求め、賃金・雇用の改善や社会保障充実を踏み切るべきです。総選挙では、格差による分断を乗り越え暮らしと経済の好循環を実現する展望を拓きましょう。

各党はどいつ答えたか

保険医の要求衆院選・政策アンケート

総選挙を前に保団連は、「診療報酬引き上げ」「患者負担増の中止」など保険医の重点要求として掲げた12項目に主要各党にアンケートを実施した。回答結果(表)を紹介する。

	自民	公明	維新	立民	国民	共産	社民	れいわ
医療機関等への減収補填	△		△	○	△	○	○	○
社会保障費「自然増」抑制の中止	×		×	△	△	○	○	○
75歳以上窓口2割化の中止	×		×	○	×	○	○	○
病床削減計画の中止	△		△	○	○	○	○	○
就学前まで子ども医療費無料化国制度の創設	×		△	△	△	○	○	○
妊産婦医療費の無料化	×		○	△	△	○	○	○
診療報酬の大幅引上げ	△		△	△	△	○	○	○
介護報酬の大幅引上げ	△		△	△	△	○	○	○
消費税をただちに5%減税	×		○	△	△	○	○	○
原発再稼働の中止	×		△	△	△	○	○	○
9条改憲しない	×		×	○	△	○	○	○
辺野古新基地建設の中止	△		×	○	△	○	○	○

○=賛成、×=反対△=その他

回答なし

自民は重点要求12項目全てに賛成した項目はなかった。「75歳以上医療費2割化の中止」には、立民、共産、社民、れいわが賛成。「病床削減中止」には、立民、国民、共産、社民、れいわが賛成した。「子ども医療費無料化、診療報酬・介護報酬引き上げ」には、共産、社民、れいわが賛成した。「妊産婦医療費無料化」には、維新、共産、社民、れいわが賛成した。「消費税5%減税」には、維新、共産、社民、れいわが賛成した。「9条改憲しない」「辺野古新基地建設中止」には、立民、共産、社民、れいわが賛成した。「原発再稼働の中止」には、共産、社民、れいわが賛成した。

各党の政策や保団連の主張は、特集ホームページに掲載する。これまでの政権運営などを見極めて投票を呼び掛けた。

衆院選特集 ホームページ



羅針盤

厚労省は、新型コロナウイルスの追加接種を、2回目の接種から8カ月以上経過している医療従事者や高齢者から順次行うとしている。そもそも、8カ月という間隔に科学的根拠はない。海外の一部の国の動向に追随するだけでなく、データに基づいて決める必要がある。日本国内でもまた接種ができていない人もおり、接種が進まない途上国では感染拡大が深刻化しており、先進国への優遇は、コロナ禍のさらなる長期化につながる。今回も直前に急な依頼がきて大混乱になるかと思うと気が重たい。また、2021年度のインフルエンザワクチンの供給見通しは、51345584万回分と前年度より2割前後減る見込みとしている。19年度は5650万回分、20年度は6548万回分であり例年より少ない。昨年実績の7・8割しか納入されず、10月分の供給量はわずかであり、残りの分は相当すれ込むと連絡があった。去年並みに希望者が多い可能性もあり混乱が予想される。国から国民への丁寧な説明と周知が必要であると思われる。厚労大臣、ワクチン担当大臣が代わったばかりだが速やかな対応を期待したい。(和)